

## 記者発表資料

### 中央防災会議 「今後の地震対策のあり方に関する専門調査会」（第九回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

#### 1. 専門調査会の概要

日時：平成14年5月29日（水）10:00～12:00  
場所：KKR ホテル 東京（孔雀）  
出席者：片山座長、熊谷、齋藤、櫻井、志方、白石、松岡、目黒、森下の各委員  
高橋政策統括官（防災担当）、白崎官房審議官他

#### 2. 議事概要

今後の地震対策のあり方（骨子案）について、各委員による意見交換を行った。各委員からは以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

- 復旧・復興対策を考えると、住宅再建支援策は考慮せざるをえない。法制度やシステムの検討も途中だが、住宅再建支援策の記述が必要ではないか。
- 少子高齢化等の時代背景が示されているが、それに対応する対策の記述が欠落している。
- 国際化の進展も社会情勢の変化の一つとして考慮する必要がある。外国人の増加への対応も考えておかなければならない。
- 防災協働社会の実現については、ボランティアやコミュニティとの連携という視点について是非ふれるべき。
- 防災教育を項目立てして、その充実を図るべきことを指摘すべき。
- 少子高齢化の更なる進展との記述に、バリアフリーという対策が書かれているが、少子化とバリアフリーとの関連がはっきりしない。
- 特に重要な事項に重点をおいて報告をまとめるべき。
- 「地震対策を進めるに当たっての留意事項」の小項目が8つに分かれているが、4つくらいに集約した方がよい。「装備や体制などの標準化」や「訓練」は項目として頭出しする内容ではないか。
- 報告書の前段は網羅的に示し、後段は重点を示すということをはっきり示したほうがよい。また、どいう課題を認識してどの施策を取り入れようとしているのか、問題点と対策との関係をフロー図で示してほしい。

- 「地震対策を進めるに当たっての留意事項」はいずれも本質的な内容が盛り込まれており、是非とも必要である。
- 地震防災情報の提供のあり方について、世の中に出ている情報の中には、それほど確度が高くないものもあることも示していくことが重要。
- 東海地震や南海地震など比較的短期に起こる地震を前提にした対策だけでなく、日本をどう作り変えていくか、100年規模の長期的視野で地震に強い都市を作ることが重要である。
- 「効率的・効果的な施設整備」に関係するが、地震防災対策の全てを網羅した施策の総合評価を考えていくべき。
- パブリックコメントの集まり具合をみると、地震に対する関心はまだ薄いことが分かる。市民からの情報や意見をうまく聞いていける方法を考えていくべき。
- 読み手に解りやすく書くべき。たとえばバリアフリーの推進というよりも社会的弱者が取り残されないというイメージで書くなど工夫をしたほうがよい。
- 共助の必要性を提案するには、要支援者を救済していくという雰囲気を入れた方がよい。
- 「地震対策を進めるに当たっての留意事項」など、内容によって並び替えを行うべきではないか。また、並列でなく多層構造にしたほうが良い。
- 自助・共助は自らを自らで守ることが根幹。災害時の応急活動などは行政のみの対応では難しいことをはっきり示すべきである。
- 健常者も災害発生時に怪我をすれば要支援者になる、健常者も潜在的な要支援者であるとの認識をもった対策を考えるべき。
- 耐震化済みの建物に交付する「適マーク」について、施策の具体化が必要。
- 静岡県では20年前に耐震化しているが、経年劣化により、現在でも耐震性能を保持しているか問題。そういった定期的チェックも必要。
- 見学に行けば模範的な対策が解るような、防災モデル都市をつくる提案は出来ないか。

なお、専門調査会での配布資料が必要な方は下記の担当まで問い合わせ願います。

〔この件に関する問い合わせ先〕 内閣府政策統括官（防災担当） 地震火山対策担当参事官補佐 佐藤 忠晴 t e l 0 3 - 3 5 0 1 - 5 6 9 3
---

